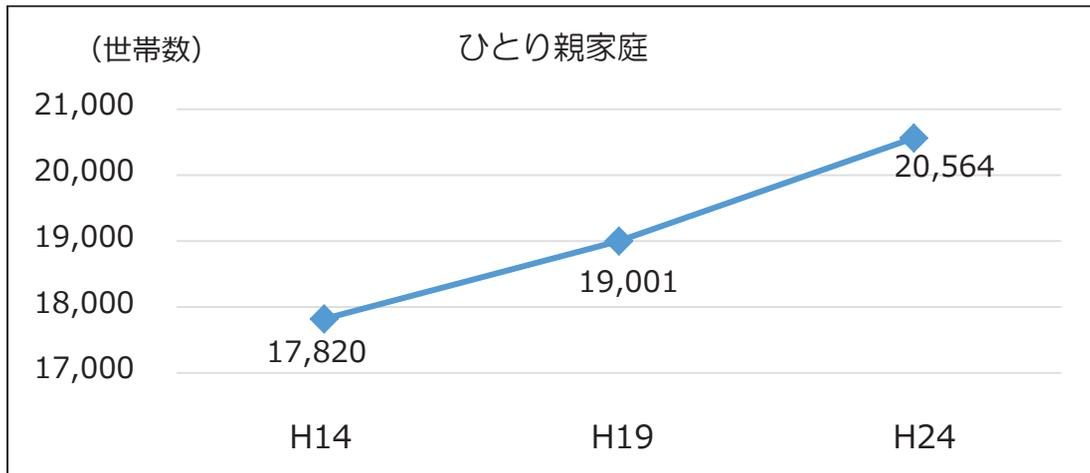


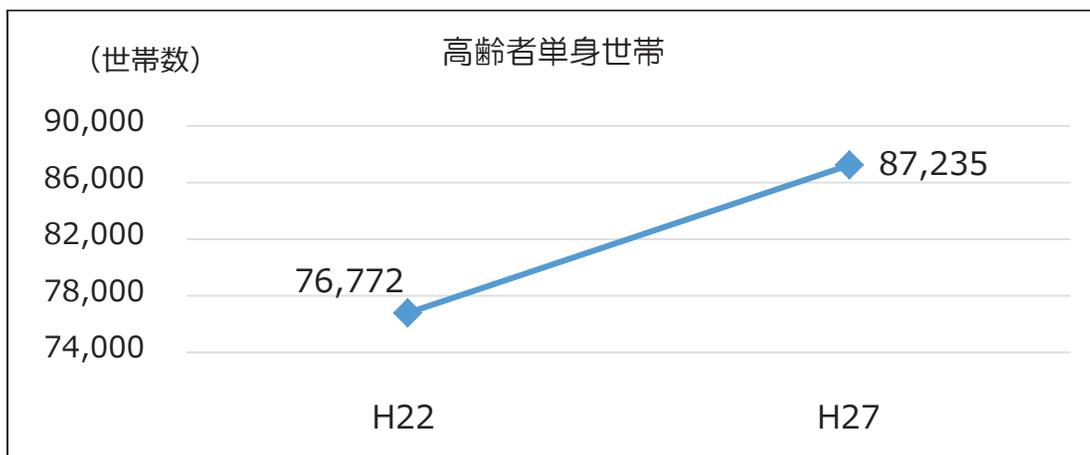
第2章 山口県の食育をめぐる現状

1 世帯構造の変化

ひとり親家庭や高齢者単身世帯が増加し、共食や健全な食生活を実践することが困難な場面が増えています。



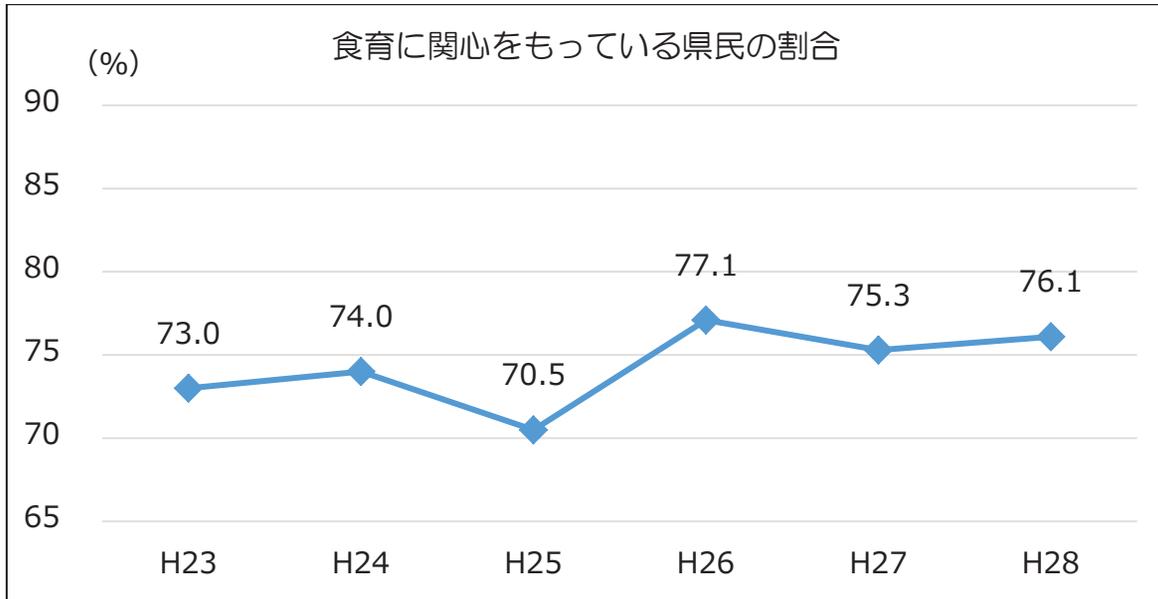
(出典：山口県母子・父子世帯等実態調査)



(出典：日本の世帯数の将来推計)

2 食育への関心

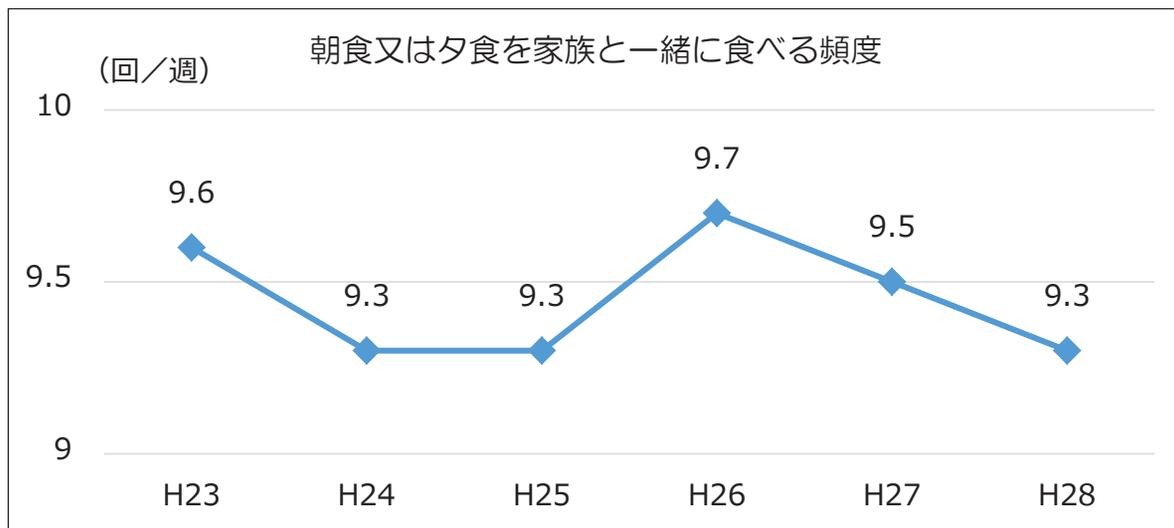
県民運動として食育を推進するためには、県民に関心をもっていただくことが基本となります。現在、県民の約75%の方が食育に関心を示しています。



(出典：県政世論調査)

3 共食

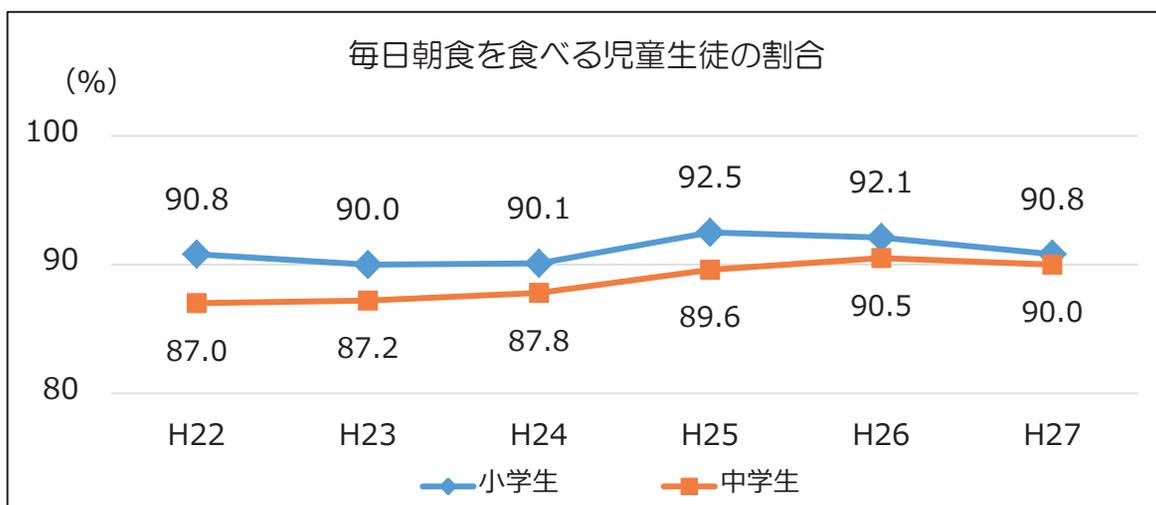
共食は食育の原点であり、食の楽しさや食に関する基礎知識等を習得する重要な機会です。朝食と夕食を合計すると週に9回以上は家族と一緒に食事を行っています。



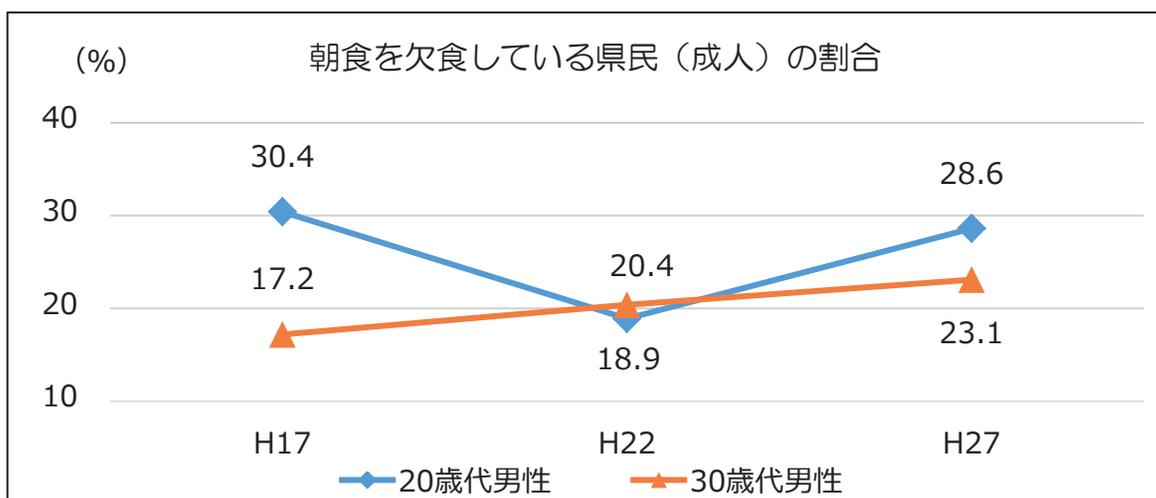
(出典：県政世論調査)

4 朝食の摂取

朝食を毎日食べることは基本的な生活習慣を身に付ける上で重要であり、若い世代、特に、子どものうちから生活習慣を確立させる必要があります。本県では90%以上の児童生徒が毎日朝食を食べていますが、若い世代の男性の欠食割合が増加しています。



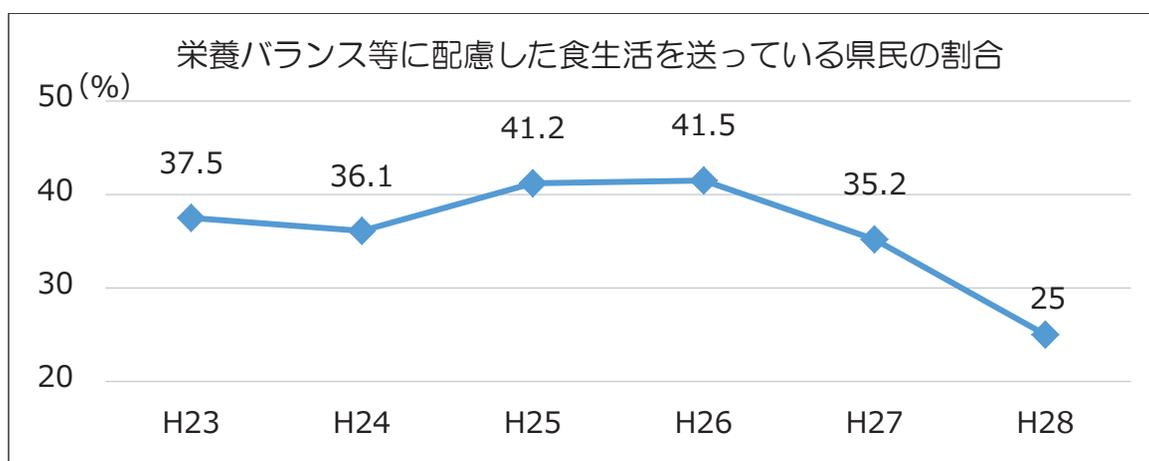
(出典：児童生徒の体力・生活調査、山口県子ども元気調査)



(出典：県民健康栄養調査)

5 栄養バランスへの配慮

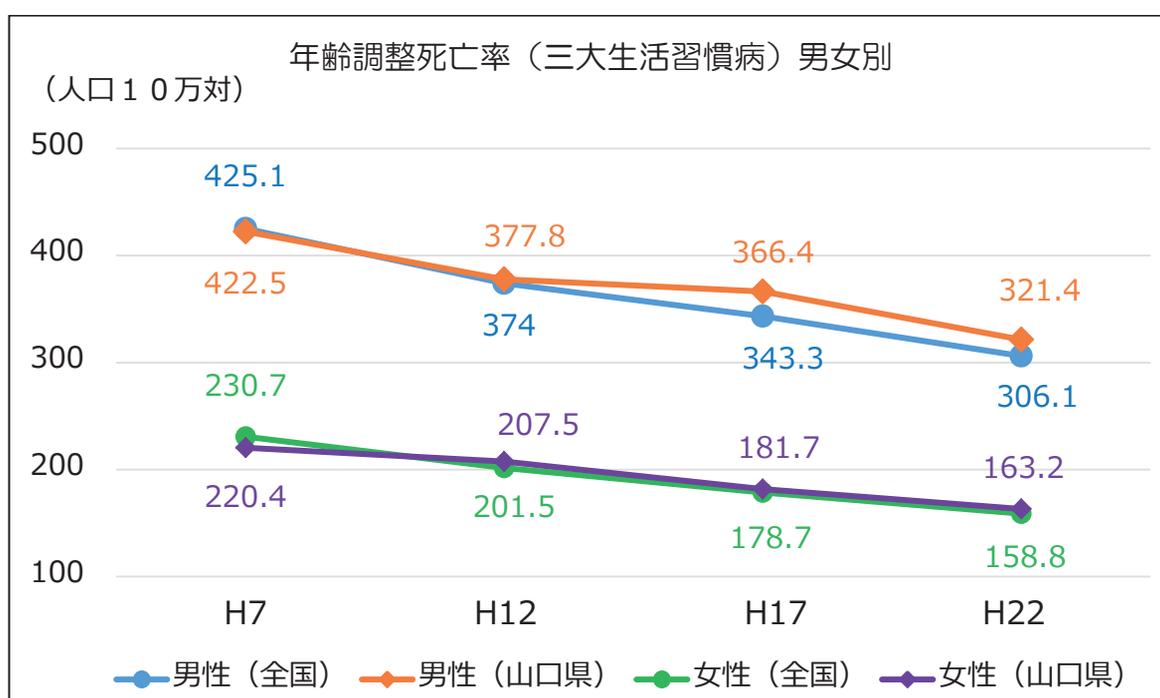
生涯にわたって心身の健康を確保しながら健全な食生活を実践するためには、栄養バランスに配慮した食事を習慣的にとることが必要ですが、食事バランスガイドや3色分類等を参考にして食生活を送っている県民は減少傾向にあります。



(出典：県政世論調査)

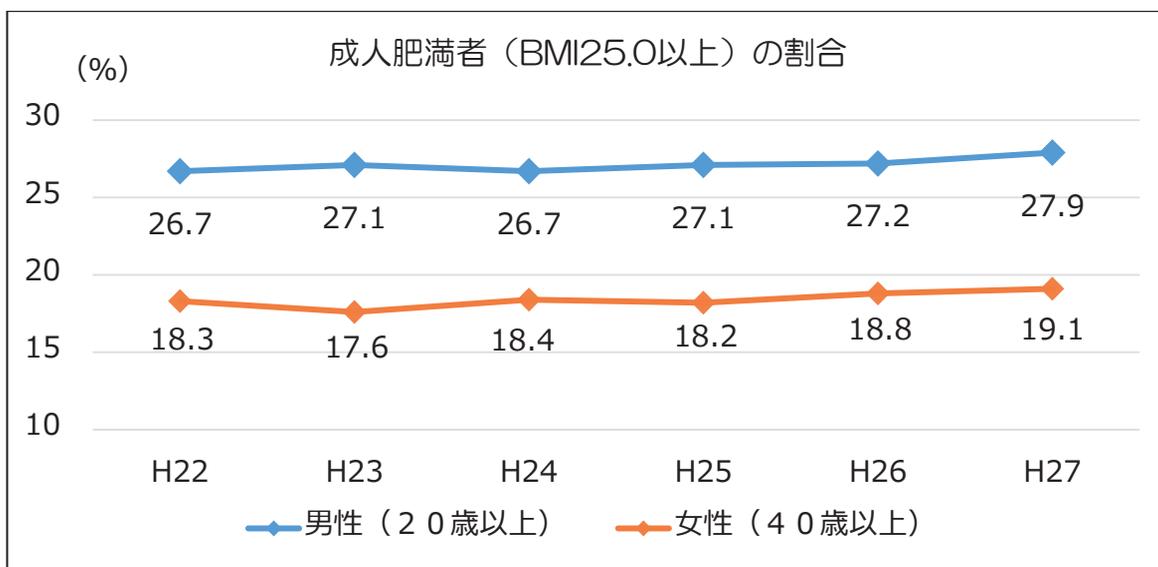
6 生活習慣に関する実態

エネルギーや食塩の過剰摂取等の栄養の偏りなどに起因する肥満や生活習慣病は重要な課題です。三大生活習慣病（がん、心疾患、脳血管疾患）による死亡率（年齢調整死亡率）は男女とも全国平均を上回っています。



(出典：人口動態統計)

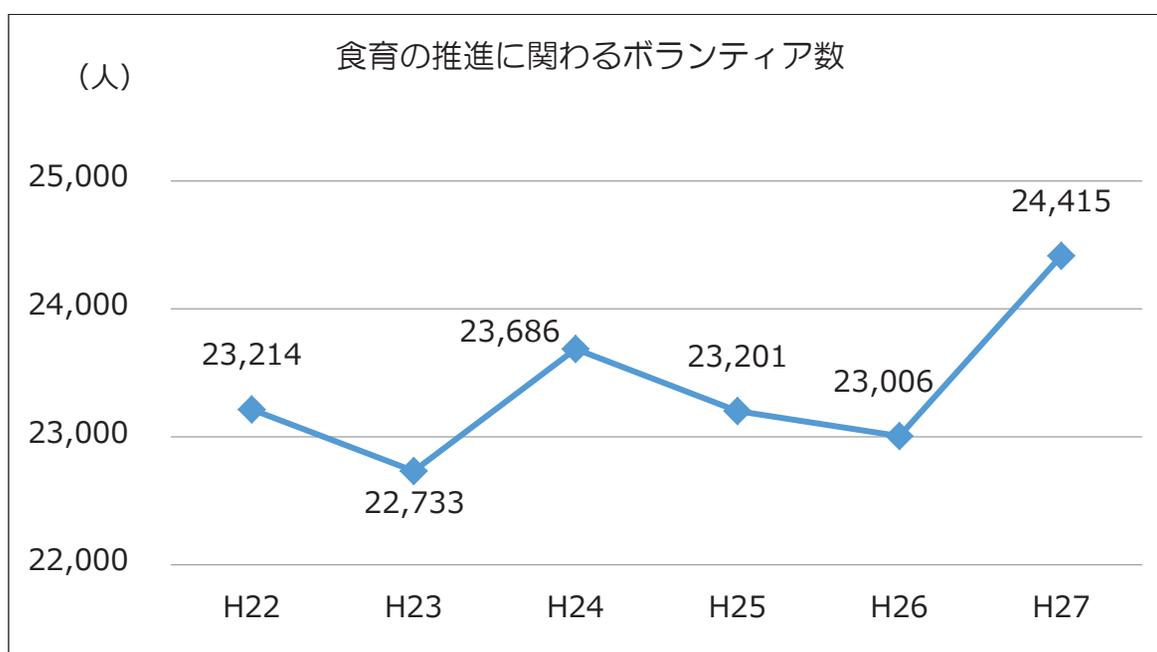
生活習慣病につながる成人肥満者（BMI25.0以上）の割合は、男女共に改善傾向になく横ばいの状況です。



(出典：公益財団法人山口県予防保健協会健康診査データ)

7 食育の推進に関わるボランティア

県民が自主的に、食生活の改善等のため生活に密着し活動に携わるボランティアは、24,000人を超え、増加しています。



(出典：山口県食生活改善推進協議会及び県健康福祉部資料)

8 食品の安全性

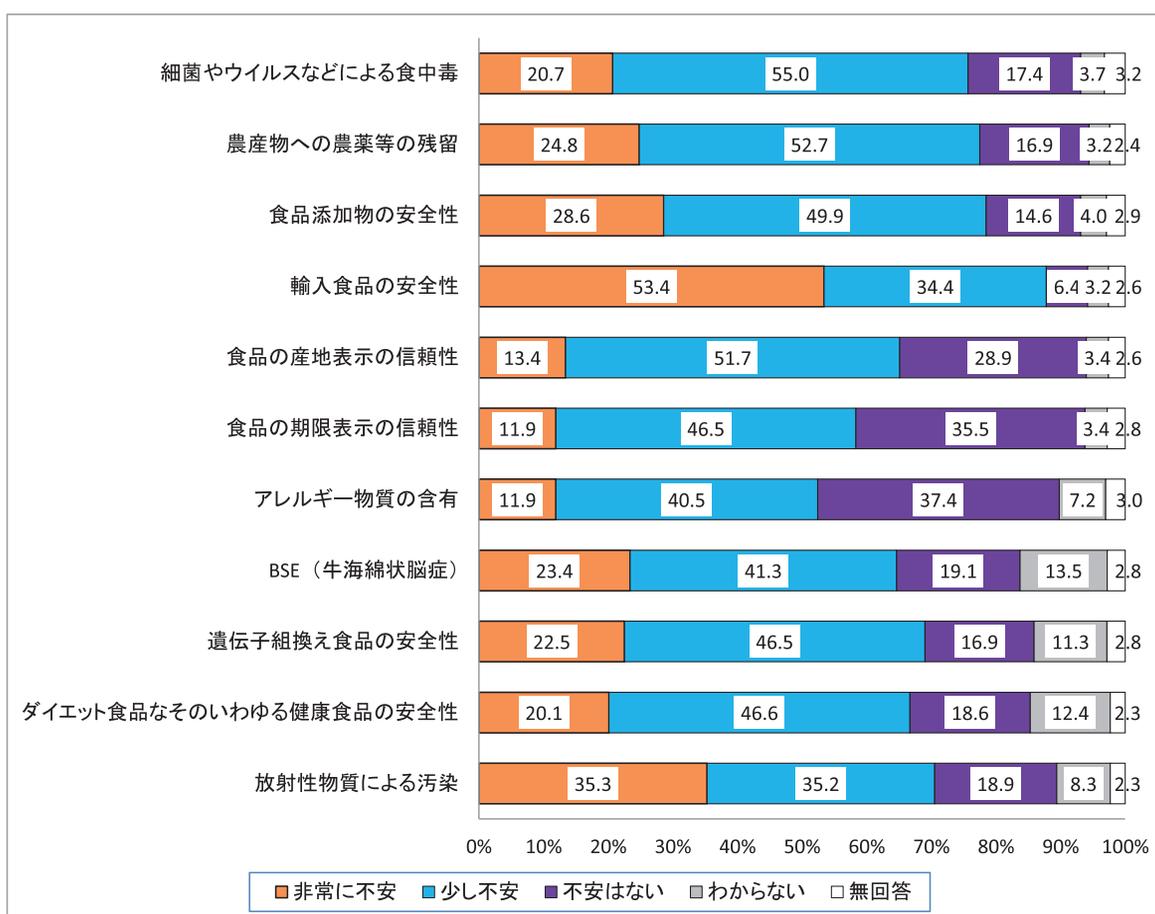
日常生活において、食品に対する不安を抱いている人は過去3年間で減少傾向にあるものの、依然として約7割以上の県民が不安を感じています。

年度	25	26	27	28
不安	80.2%	76.0%	75.3%	75.4%

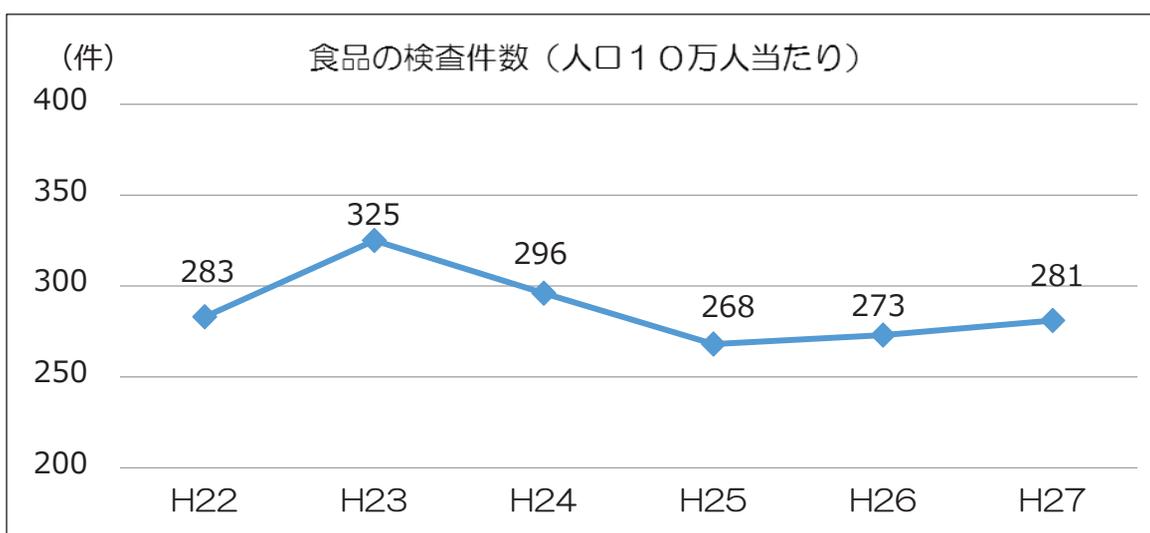
(出典：県政世論調査)

食品に対する不安の要因については、輸入食品の安全性、細菌やウイルスによる食中毒、食品添加物の安全性、農産物への農薬等の残留、放射性物質による汚染などがあり、過去3年間で減少傾向にあるものの依然として7割～8割の県民が不安を感じています。

また、食品の検査件数（人口10万人当たり）は、近年、年間250件以上を維持しています。



(出典：県政世論調査)



（出典：県環境生活部資料）

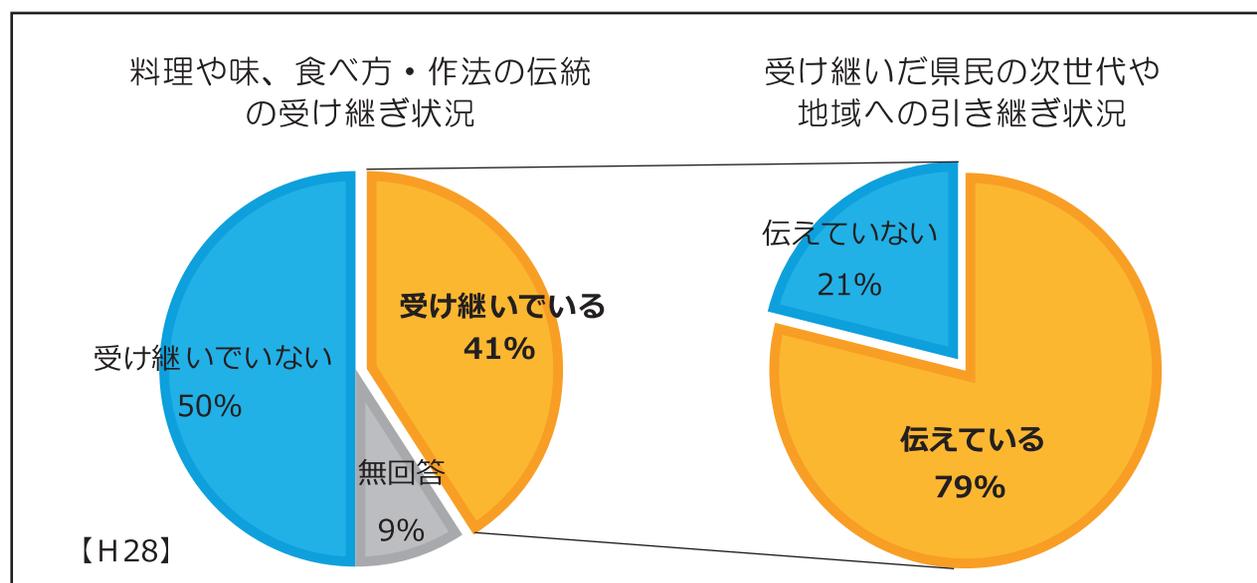
9 食品ロス

全国では、年間約 632 万トンにのぼる食品ロスが発生しています。そのうち、本県では、年間約 7 万トンにのぼる食品ロスが発生しています。

（出典：環境省 食品廃棄物等の利用状況等(平成 25 年度推計)及び県環境生活部資料）

10 食文化の継承

料理や味、食べ方・作法の伝統を受け継いでいる県民の割合は 40%以上で、そのうち、次世代や地域へ引き継いでいる県民の割合は約 80%です。



（出典：県政世論調査）